

概要

- 宮古島市では、オクラの生産量が急激に拡大しており、栽培面積拡大による作業負担の増加や連作による土壌病害の増加、新規生産者の栽培技術の向上が課題。
- このため普及課では、関係機関と連携し、播種・追肥作業の軽減や合同巡回の強化、土壌病害対策、新規生産者への技術支援に取り組んだ。
- その結果、4年連続で販売額が1億円を突破、生産量・栽培面積の維持に繋がっている。

具体的な成果

1 作業負担の軽減

■ 播種時間の削減と追肥回数の減少および収量の向上

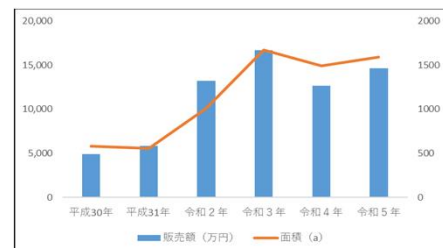
- ① 播種機使用で播種時間が削減 1.7時間/10a → 0.9時間/10a
- ② オクラ専用肥料の導入により
 - ・ 追肥回数が減少 4回 → 0回（基肥のみ）
 - ・ 収量が向上 10aあたり1.6割増（展示ほ）

2 関係機関の連携強化と新規生産者への支援強化

- 地域の課題を共有し、関係機関で連携して展示ほの実施や合同巡回、新規生産者向けの講習会を行い、生産者が定着・増加してきている
- ① 生産者数 93名（H31） → 175名（R5）

3 4年連続1億円突破

- コロナを機に新規生産者・栽培面積の増加、その後、高単価の維持、単収の安定等の理由から販売額が安定
- ① 販売額 5800万（H31） → 1億3000万（R2） 以後、1億円超えを維持
- ② 作付面積 583a（H31） → 1008a（R2）



普及指導員の活動

平成28年～令和4年（専用肥料）

- 追肥作業の負担を軽減するため、一発施肥試験を開始。肥料会社、関係機関と連携し、令和4年から販売・現地普及開始。
- 現地検討会や講習会で情報提供。

令和3年～

- 新規生産者・販売額の急激な増加。それに伴い、関係機関の連携を強化、新規生産者向けの講座や合同巡回を開始。

令和4年～

- 作業負担軽減に向けた取組や地域の課題解決に向け、展示ほ設置・調査を行った。
- 播種機普及に向け、実演会の実施や栽培面積拡大を考えている生産者への貸出等を行っている。

普及指導員だからできたこと

- ・ 生産者に協力を依頼し、数年にわたって展示ほの設置や現地検討会を行い、より多くの生産者への周知・普及に繋がった。
- ・ 専門技術を持ち、試験場や他県の技術を知る普及員だからこそ、他県の例に習い、新しい器具の導入や資材の試験に取り組むことができた。

オクラの生産振興に向けた取組

活動期間：令和3年～（継続中）

1. 取組の背景

宮古島市ではコロナ禍による不況の影響から、サービス業等を離れ、初期投資の少ないオクラ栽培を始める人が増加したため、令和2年度からオクラの生産量が急激に増加した。オクラ生産拡大に伴って、経営規模の拡大による作業負担の増加や作業負担の増加、連作による土壌病害の増加、新規生産者の栽培技術の向上が課題となっている。そこで関係機関と連携し、合同巡回やSNS等で情報交換を行い、地域の現状や課題を共有し、オクラの生産量・栽培面積の維持を目的に課題解決に取り組んだ。

2. 活動内容

（1）オクラ専用播種機（ミニマ人力播種機）の普及

ア 実演会の開催

令和4年6月に普及課で植付作業軽減のため播種機を導入し、野菜関係者で実演会を行った。参加者全員で播種機の使用感を確認するとともに、機器の信憑性を確かめるため1穴に何粒落ちているか、手播きと比較しながら発芽率に差はないか等の調査を行い、作業負担軽減や時間短縮に繋がることから、「普及していこう」との同意を得ることが出来た。

イ 展示ほの設置と生産者への貸出

今後、面積拡大を考えている生産者や播種作業に負担を感じている生産者を対象に展示ほを設置した。また、講習会や現地検討会の場で播種機の紹介を行い、興味を持った生産者への貸出を行い、発芽率や使用感について聞き取りを行った。

（2）オクラ専用肥料の普及について

ア 展示ほの設置

施肥作業軽減のため、オクラの緩効性肥料（基肥一発肥料）の施用試験は平成28年から行われてきたが、堆肥併用の栽培管理では、初期生育が過繁茂になる状況が見られた。その状況を踏まえチッソ緩行率を80%から90%に変更し、速効性のチッソ溶出を減らすことで堆肥との併用を可能にしたオクラ専用肥料（改良型）を使用し、再度試験を行った。その結果、初期生育に過繁茂も見られず、収量も慣行区と比較して良い結果となった。

イ 現地検討会・栽培講習会の開催

上記展示ほの結果を踏まえ、現地検討会や栽培講習会の場を利用し、試験結果や生産者の感想を共有した。また、肥料メーカー担当者による「オクラの上

手な肥料の使い方」について講習会を開催し、専用肥料の周知を行う等、普及に向け取り組んでいる。

(3) ソイリーンによる土壌消毒で立枯病対策

オクラ生産規模が拡大するにつれ、一部に立枯病が多発しており、何度も植え替えをする圃場も散見されたことから関係機関で連携し、土壌消毒の消毒の展示ほを設置した。展示ほを設置する際、前年度立枯病の発生した生産者へも声をかけ、実演会を行った。その後、発芽・立枯れ調査を普及課、J A、農薬会社、生産者で行い、効果の確認を行った。

(4) 新規生産者への支援

新規生産者の増加に伴い、初心者向けの講習会の開催や月1～2回程度J A営農指導員・その他関係機関と合同で巡回を行っている。

3. 具体的な成果

(1) 播種機の利用拡大

オクラ専用播種機を用いた作業時間は手播きに比べ、半分程度に抑えることができ、「作業負担はほとんどなく、非常に楽だった」との感想を得た。

今期春植(3月)時期に約15名の生産者が播種機を利用し、「作業も楽になるし、発芽率も8～9割と満足」、「2日かけていた播種が1日で終わった」など高評価を得ている。また、自費購入を考えている生産者も増加している。

(2) オクラ専用肥料について

令和3年度の試験結果において、初期に過繁茂も見られず、慣行区と同等以上の収穫量が得られたため、令和4年2月から「オクラ専用肥料」としての販売が始まり、宮古地区では令和5年3月までに115袋、延べ面積約2ha分の肥料販売状況となっており、栽培期間中に肥料不足になることもなく、慣行区を上回る収量となったことから、使用する生産者が増えてきている。

(3) ソイリーンについて

ソイレートの処理効果は慣行区と比較し、立枯れ病の発生が3割程度減少したが、灌注を行うための機械や処理後にビニール被覆が必要など多くの課題が残った。地域に合った方法に関係機関と連携しつつ、今後も模索していく。

(4) 新規生産者に対する支援と地域全体での意識・意欲の向上

J A営農指導員と連携して、巡回指導や栽培講習会を行ったことで、令和3年度に比べ台風対策に取り組んだ生産者が増加し、土づくり・風よけ等の一手間を加える生産者も現れるなど、全体として栽培技術の平準化に繋がったと考える。また、生産者の意識や意欲の向上により、宮古地区では4年連続で販売

額1億円を突破するなど、産地として活発化している。



4. 農家等からの評価・コメント

(展示ほ試験に協力してくれた若手生産者)

栽培作物が数品目あることや栽培に不慣れなことから、追肥のタイミングを逃すことが多かった。しかし、一発肥料を用いることでタイミングを逃すこともなく、労力削減にも繋がったことから他品目との両立がしやすくなった。

(オクラ生産部会員)

オクラの播種機について、播種作業はかがんで行うため負担が大きく、栽培面積を減らすことも視野に入れていたが、播種機を使用すると作業負担がかなり軽減された。新しい技術や情報について今後も継続して提供してほしい。

5. 普及指導員のコメント

(宮古農林水産振興センター 農業改良普及課農業技術班 友利柚)

日頃から関係機関と連携した活動を心がけることで、リアルタイムで情報共有・交換を行い、現場の現状や課題に対して迅速に取り組んでいる。また、JA指導員と定期的に合同巡回を行い、生産者に随時情報提供を行う事でニーズに応じた活動支援や新しい取組み(展示ほの設置等も含む)に挑戦しやすい環境づくりができています。

6. 現状・今後の展開等

生産振興に向けた取組みはどれもまだ取組中であるが、今後も日頃から関係機関で情報交換を行い、課題解決に取組み、新しい情報を迅速に生産者に提供できるような体制作りを継続して行っていく。

また今後も継続してオクラの生産量・栽培面積の確保を行うため、関係機関と連携しつつ、より現場の声に寄り添いながら課題解決に励む。